

石岡市
平成28年度

予算特集



目次

- 市政運営の基本的な考え P1
- ふるさと再生プロジェクト P2
- 一般会計 P6
- 特別会計 P8

「オンリーワンの石岡」「胸を張って語れるふるさと」の実現



石岡市長 今泉 文彦

私が「ふるさと再生」を掲げて、3回目の予算編成となりました。目指す「ふるさと再生」は、陸上トラックにおける第3コーナーを回り、いよいよホームストレッチを意識し4年間のまとめの準備に入る時期でもあります。そのような意味から、市の行動計画である「石岡ふるさと再生プラン」を始め、昨年10月に策定した「まち・ひと・しごと創生石岡市総合戦略」に基づき、市民が将来に対して夢を持てるまちづくりを進めてまいりたいと考えておりま

す。

それでは、目指すところの究極は何かといえば「オンリーワンの石岡」であり「胸を張って語れるふるさと」が私の目標とするところであります。言うまでもなく石岡市には、

千三百年の歴史と里山風景という誇るべき地域資源があり、これらに磨きをかけて地域の潜在力を高めることが、肝要であることは言を待ちません。

ほかのまちの多くが「選ばれるまち」や「住んでみたくなるまち」といった方向を目指し、居住環境の充実や子育て支援、産業振興などの施策を展開している現状にあります。

しかし、これのみでは自治体における共通一律の目標であり、地域の特性を生かし将来に^{引き}纏をつないでいくことにはなりません。そこには、まちづくりの主体としての市民の志が必要であり、石岡に住むことの誇りが大きな原動力になるものと確信しております。

そのような意味からも、新年度からスタートする「ふるさと学習」は2年の準備期間を経て小中学生を対象にふるさとへの意識を醸成する事業であり、長期的な観点から発展への布石となるものでございます。

私は、平成28年度のキーワードとして「新たな連携と協働」を掲げました。従来の連携は、一部事務組合や広域連合など地方自治法に規定する連携の形でございます。

しかし、このような従来の手法だけではなく、自治体同士が互いの共通課題を解決するための協定や、多様な主体との共同研究などによる連携手法も、人口減少が進み続け、限られた財源での将来にわたる行政サービスの維持が危惧される中、大変重要になってまいりました。

きめ細かな課題解決のために自治体同士が協力し合い、教育・防災・観光・環境・人口減少対策などの分野で、新たな連携のスタイルを追求していくことが必要であると考えております。

石

岡市には「歴史」「文化」「自然」などの豊かな地域資源があり、

熱い思いを持った「人財」がいます。

現在、市では、少子高齢化に伴う人口の自然減に加え、働く世代を中心とした人口の社会減が生じています。

この厳しい現状を真摯に受け止め「誰もがいきいきと暮らし輝くまちいしおか」を実現するため、人、歴史、自然などの地域資源を十分に活用し「ふるさと再生プロジェクト」を実行していきます。

明治・大正期に石岡市が有していた生活や文化の中心地としての活気や誇りを再生し、心豊かに生活するために、子どもから高齢者まで、誰もがいきいきと暮らし、生涯現役で活躍できる環境の充実が必要です。

豊かな地域資源を活用した「ふるさと再生」を市民の皆さんと力を合わせ、ともに考え、ともに実行することで達成し、誇れる「ふるさと」を将来にわたり引き継いでいくために効果的な行政運営に努めていきます。

平成26年度からスタートしたプロジェクトは第3ステージに入ります。ふるさと再生を加速化し、市の未来を切り拓く事業を推進していきます。



石岡市公認マスコットキャラクター
いしおか恋瀬姫



▲新入生に祝品として給付するランドセル

- ICT教育のスタート 585万円
- (仮称)こども図書館のオープン 3,070万円
- 子どもの学習支援事業 378万円
- 小学校入学祝品給付事業 877万円

1 教育環境充実プロジェクト

豊かな人間性と郷土愛を育む教育を

児童・生徒が健やかに育ち、豊かな心と確かな学力を身につけられるよう未来の担い手育成に努めます。また、地域と連携し、豊かな人間性と郷土愛を育むことができるよう、創意と活力に満ちた学校づくりに取り組みます。

まず、学習環境の充実や学力の向上のため、市内中学校にデジタル教科書(数学・理科)を導入し、ICT教育をスタートさせます。

市立中央図書館では、リニューアル工事に伴い、新たに親子で利用できるスペースを増設し、子どもの読書環境の更なる充実を図ります。

また、次世代を担う子どもたちの誰もが均等に学ぶ機会をもつことができるよう、子どもの学習支援の場を提供します。

2 子育て応援プロジェクト

子育て世代に魅力的なまちを



▲子育ての負担軽減にすくすく赤ちゃんクーポン

- 予防接種の充実 39万円
- すくすく赤ちゃんクーポン給付事業 1,439万円
- チャイルドシート購入助成・貸し出し事業 149万円
- 地域子育て支援コーディネーターの配置 144万円

子どもの健康や子育てに必要な費用の支援などに積極的に取り組み、今後多様化する子育てのニーズに対応し、安心して子育てしやすい環境を整備していきます。

市で実施している予防接種費用の助成を、県外の医療機関でも接種できるように、制度の拡充を行います。

新生児の保護者に、紙おむつなどと交換ができる、すくすく赤ちゃんクーポンの発行やチャイルドシート購入費を助成します。教育・保育施設や地域の子育て支援事業をサポートする、地域子育て支援コーディネーターの配置も継続していきます。

また、新婚世帯・子育て世帯家賃助成やマル福制度の市独自の拡充など、子育ての費用負担の軽減に積極的に取り組んでいきます。

3

安全・安心プロジェクト

防災や防犯への取り組みを強化



▲平成30年度完成予定の新庁舎（イメージ図）

- 空家等対策事業 1,818万円
- 防犯カメラの増設 1,174万円
- 土砂災害ハザードマップの作成 981万円
- 災害に強い庁舎の整備 23億1,337万円

東日本大震災で大きな被害を受けたほか、台風や集中豪雨など、近年多発している自然災害への備えが重要となっています。

防災行政無線の適切な運用を実施するほか、土砂災害ハザードマップの更新を行い、近年増加傾向にある大雨による水害に備えます。

防災拠点としての機能や、より良いサービスの提供と効率的な行政運営ができる新庁舎建設は、平成30年度の完成を目指し、今年度より本体工事に入ります。

また、防犯対策の強化として、空家対策、防犯カメラの増設を行い、安心して暮らせる環境を整備します。

4

企業誘致プロジェクト

多くの優遇制度と企業活動への支援



▲企業誘致を進める柏原工業団地

- 固定資産税の3年間の免除
- 雇用促進奨励補助金
- 多くの優遇制度

若者に住んでもらうためには、働く場所の確保が必要です。市は鉄道や高速道路が整備されていることはもちろん、空港や港湾への行き来も容易なことなど、地理的に優れています。これらの環境と併せて充実した優遇制度を積極的にPRし、企業を誘致するとともに、市内の就業機会の充実にも力を入れ、働く世代にとって魅力的なまちづくりに取り組みます。

平成21年度より実施している、固定資産税・都市計画税の3年間免除や平成22年度より実施している、雇用促進奨励補助金は、効果が大きいいため、引き続き実施していきます。また、各種情報提供などのサポートも行います。

5

生涯現役プロジェクト

生涯を現役で暮らせるまちへ



▲柏原池公園のウォーキングコースを歩く

- ウォーキングコースの整備 5,385万円
- 老人性白内障術後補助眼鏡等購入費助成 50万円
- 歯と口腔の健康づくりの推進 25万円

市では、生涯現役プラチナ応援事業や生涯現役社会推進条例の制定により、高齢者の活動の幅が広がっています。引き続き、生涯にわたり現役で暮らせるまちづくりを目指します。

健康の維持と介護予防を図るため、市内に4か所あるウォーキングコースに加え、八郷総合運動公園に新たなコースを設置します。

仕事や趣味、社会活動などに参加し地域とともに暮らせるよう、加齢による白内障手術を行った人に補助眼鏡などの購入費の一部を助成します。

歯と口腔の健康は全身の健康の増進や生活の質の向上、健康寿命に深く関わっています。歯科医師会と連携して歯と口腔の健康づくりを進めていきます。



▲6次産業化された商品（農産物加工 PR 会）

- 農業体験・新規就農者研修環境の充実 200 万円
- 農力アップ推進事業 177 万円
- 新規就農者支援対策経費 2,973 万円

6 農林業振興プロジェクト

農業体験や新規就農者への研修環境の充実

市は、肥沃で広大な農地をもち、立地条件にも恵まれ、首都圏で評価の高い農畜産物を産出しています。これらを最大限に活用し、農業の6次産業化やブランド化を進めていきます。

また、新規就農（林）者の受け入れにより、定住促進、農業振興を図り活力あるまちづくりに取り組みます。

農の魅力を感じる体験メニューや就農相談、研修機会の拡充など、農業を通じて交流、移住・定住を促す受け入れ環境を充実させます。

果樹・園芸産地、直売所の魅力アップを図るため、新品種や人気品種、新しい栽培技術の実証、施設の導入支援を行い、生産・販売の向上、市の知名度アップに取り組みます。

7 中心市街地活性化プロジェクト

歴史的資源など魅力的な景観保全と活用

かつて県内第2の商都と言われた石岡市の中心市街地は、郊外への大型商業施設の立地や、東日本大震災の影響により、空き店舗などが目立つようになりなりました。

賑わいの再生として実施している空き店舗補助金の活用が進んでいます。引き続き賑わいの創出や都市機能の充実などに取り組み、魅力的なまちづくりを進めていきます。

中心市街地の歴史的資源である看板建築をはじめとする魅力的な景観の保全や活用のため、景観資源の調査研究を実施します。また、住民参加型まちづくりファンド支援事業を実施し、魅力の向上を図ります。



▲歴史的資源である看板建築

- まちづくりファンド事業 800 万円
- 中心市街地活性化事業 1,092 万円
- 石岡駅周辺整備事業（緑越事業） 7 億 2,962 万円

3 つの共通テーマ

③人口減少・少子化対策

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけることが必要です。市では「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、地域に「まち」「ひと」「しごと」を創出し、住みよい環境を確保していきます。また、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、人口減少・少子化対策を実施していきます。



▲若手職員で構成された人口減少問題研究会



石岡市公認マスコットキャラクター 嗜みうさぎ「モモア」



石岡市公認マスコットキャラクター 満喫うさぎ「カイ」

8 観光・交流推進プロジェクト

観光資源や特産品を活用し交流人口の拡大

朝日トンネルの開通以降、沿線の交通量や観光に訪れる人が増加しています。観光資源の活用や特産品を生かした魅力アップと効果的な情報発信による交流人口の拡大に取り組みます。

朝日里山学校では、体験メニューの拡充と合わせて、駐車場や体験農場など受け入れ環境の整備を行います。

交流人口の増加を図るため、石岡のおまつりでの来場者60万人を目指し、トイレの整備やゴミの収集などの充実を図ります。

また、フラワーパークイルミネーションの拡充やテーマ性を持った園庭整備を進めていきます。



▲来場者 60 万人を目指す石岡のおまつり

- 朝日里山学校の充実 1,265 万円
- 朝日トンネル経由バスの実証運行 200 万円
- 石岡のおまつり魅力アップ 961 万円
- フラワーパークの充実 1,000 万円

9 地域の魅力アッププロジェクト

地域資源の魅力向上と市内外への情報発信



▲石岡市民の歌を披露する大島花子さん

- 市の魅力の情報発信 794 万円
- 高浜駅周辺整備事業 350 万円
- 筑波山地域ジオパーク推進事業 124 万円

市は、豊かな自然や歴史・文化など、数多くの地域資源に恵まれています。これらの地域資源の魅力向上を図り、市内外に情報発信をすることで、誇りに思える魅力的なまちづくりに取り組めます。

10周年記念で作成した石岡市民の歌や公認マスコットキャラクターを活用し、市内外に魅力を発信することで、一体感の醸成やイメージアップを図ります。

また、日本第2位の湖である霞ヶ浦では、県と沿岸市町村と連携し、サイクリングによる地域活性化に取り組んでいます。湖畔に位置する高浜駅周辺のバリアフリー化を計画的に推進し、駅利用者の利便性の向上を図ります。

9 つのプロジェクトを支える

①協働のまちづくり

平成26年度に制定した「石岡市協働のまちづくり条例」に基づき、市では市民の皆さん、地域コミュニティ、市民公益活動団体、事業者がそれぞれの役割を分担し、連携、協力することで、より良い地域社会の実現を目指します。



▲協働のまちづくり講演会の様子

②行財政改革の推進

社会保障負担の増加や市税収入の減少などに加え、公共サービスへの需要は高度化・多様化しています。

市民の皆さんに期待される行政サービスを実施し「石岡ふるさと再生プラン」を実現するため、行財政改革に取り組んでいきます。



▲市民の皆さんや有識者から意見を伺いました

市は、昨年度と比べ今年度の一般会計予算を6億円の減額としました。「新庁舎建設事業」や「安心・安全まっちづくり推進事業」、「保育等運営経費」など、市の持続的発展につながる施策として、ふるさと再生プロジェクトの各事業などに積極的な予算づけを行いました。

これらに充てる財源のうち最も大きな市税は、個人市民税を2億800万円、法人市民税を1億2100万円、都市計画税を1100万円の減収と見込んだものの、軽自動車税を1400万円の増収と見込み、市税全体では3億1900万円の減収としました。

なお、下のグラフにある入湯税はやさと温泉ゆりの郷からの収入で、今年度は、約18万2100人の来場を見込んでいます。

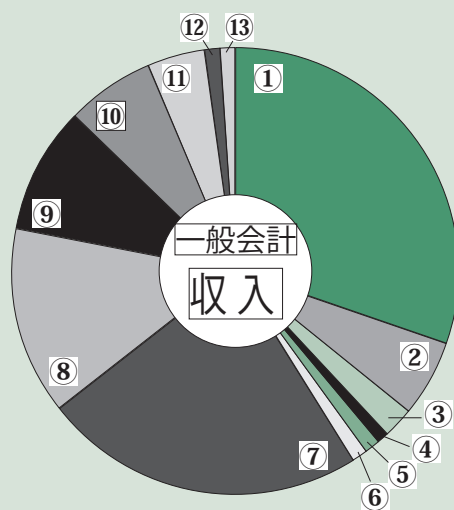
番号	項目	金額 (%)
①	市税	94 億 1,945 万 3 千円 (30.5%)
②	繰入金	17 億 1,531 万 9 千円 (5.6%)
③	諸収入	6 億 3,033 万 3 千円 (2.0%)
④	分担金及び負担金	3 億 2,647 万 4 千円 (1.1%)
⑤	繰越金	3 億円 (1.0%)
⑥	使用料及び手数料 財産収入 寄附金	2 億 6,159 万 4 千円 2,135 万 3 千円 1 億 9 千円 (計 1.2%)
⑦	地方交付税	71 億 9,200 万円 (23.3%)
⑧	国庫支出金	42 億 474 万円 (13.6%)
⑨	市債	28 億 6,010 万円 (9.3%)
⑩	県支出金	19 億 3,192 万 5 千円 (6.3%)
⑪	地方消費税交付金	12 億 5,880 万円 (4.1%)
⑫	地方譲与税	3 億 7,520 万円 (1.2%)
⑬	ゴルフ場利用税交付金 自動車取得税交付金 地方特例交付金 配当割交付金 利子割交付金 交通安全対策特別交付金 株式等譲渡所得割交付金	6,740 万円 6,990 万円 3,380 万円 6,280 万円 1,100 万円 1,260 万円 4,520 万円 (計 0.8%)

自主財源 依存財源

項目	金額 (%)
固定資産税	42 億 887 万 8 千円 (30.5%)
市民税	39 億 6,102 万 6 千円 (42.1%)
軽自動車税	1 億 8,730 万 7 千円 (2.0%)
市町村たばこ税	5 億 8,881 万 5 千円 (6.2%)
都市計画税	4 億 4,611 万 2 千円 (4.7%)
入湯税	2,731 万 5 千円 (0.3%)

収入 性質別

309 億円



収入 市税の内訳

94 億 1,945 万 3 千円

用語の説明

■収入■

市税…私たちが納めた市への税金です。市民税や固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などです。

分担金及び負担金…市特定の事業の財源として、その事業により利益を受ける個人や団体が支払うものです。保育所運営負担金や児童クラブ保護者負担金などです。

使用料及び手数料…使用料は、市の施設などを使用・利用した人が支払うもので、市営住宅や運動公園、公民館などの使用料です。

寄附金…ふるさと応援寄附など、個人や団体が市へ寄附したお金です。

繰入金…一般会計、特別会計、基金などで行うお金の移

動のことで、他の会計からの繰り入れのほか、基金を取り崩して繰り入れる場合もあります。

諸収入…他の科目に含まれない収入をまとめたものです。市税などの延滞金などです。

地方交付税…すべての地方公共団体が、一定水準のサービスを提供できるように国から交付される税です。

国庫支出金…国が用途を特定して地方公共団体に交付する支出金です。

市債…市が国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金のことです。市では、将来の財政負担が大きくならないよう計画的に借り入れを行っています。

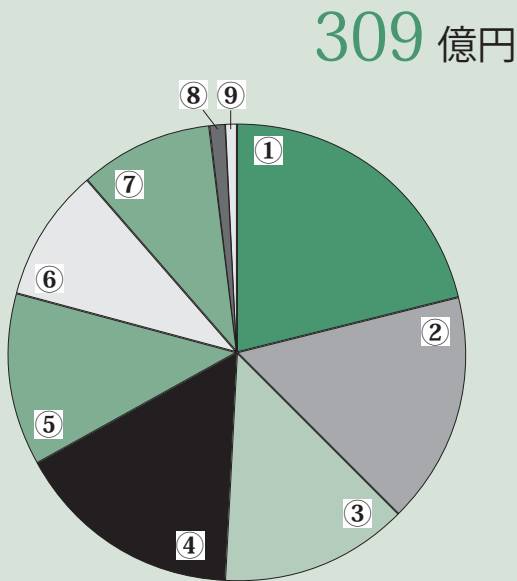
社会保障に支出する「扶助費」は、昨年度より9600万円の増額となりました。

介護・訓練等給付費9億5900万円、特定障害者特別給付費2200万円、民間保育運営委託料1億4600万円の増額などが大きな要因です。

「普通建設事業」は、昨年度より4億5100万円の減額となりました。

主な経費として、新庁舎建設工事で18億2800万円が増額となりましたが、小中学校の耐震の経費3億9500万円、中学校普通教室へのエアコンを整備する経費2億1200万円、石岡駅周辺整備事業が15億8600万円の減額となったことが大きな要因です。

支出 性質別



番号	項目	金額 (%)
①	扶助費	65 億 7,195 万 7 千円 (21.2%)
②	人件費	50 億 6,723 万 9 千円 (16.4%)
③	物件費	41 億 618 万 7 千円 (13.3%)
④	普通建設事業費	49 億 5,074 万 5 千円 (16.0%)
⑤	繰出金	37 億 9,843 万 1 千円 (12.3%)
⑥	補助費等	29 億 162 万 4 千円 (9.4%)
⑦	公債費	29 億 3,852 万 5 千円 (9.5%)
⑧	維持補修費	3 億 3,329 万円 (1.1%)
⑨	貸付金 積立金 投資・出資金 災害復旧費 予備費	4,792 万 8 千円 1 億 5,206 万 8 千円 200 万円 6 千円 3,000 万円 (計 0.8%)

支出 目的別

項目	金額 (%)
議会費	2 億 6,274 万 4 千円 (0.9%)
総務費	47 億 5,371 万 1 千円 (15.4%)
民生費	109 億 763 万円 (35.3%)
衛生費	20 億 1,858 万 3 千円 (6.5%)
労働費	127 万 4 千円 (0.1% 未満)
農林水産業費	11 億 4,400 万 1 千円 (3.7%)
商工費	5 億 5,704 万 7 千円 (1.8%)
土木費	42 億 6,382 万 2 千円 (13.8%)
消防費	13 億 9,275 万 2 千円 (4.5%)
教育費	24 億 7,734 万 6 千円 (8.0%)
災害復旧費	6 千円 (0.1% 未満)
公債費	29 億 3,901 万 6 千円 (9.5%)
諸支出金	1 億 5,206 万 8 千円 (0.5%)
予備費	3,000 万円 (0.1%)

用語の説明

■性質別分類■ 市の経費を、経済的性質に着目して分類したもので、大きく分けて義務的経費・投資的経費・その他の経費に分類されます。さらにその中で、人件費・物件費・維持補修費・扶助費・普通建設事業費・公債費などに分類されます。

- 扶助費…生活保護費、児童手当、老人福祉費など
- 人件費…職員の給与や共済費、議会議員の報酬など
- 物件費…消費的性質を持つ経費で、委託料や賃借料など
- 普通建設事業費…道路、学校、公園など各種公共施設の新増設事業など
- 補助費等…各種団体への助成金や一部事務組合への負担金など

■目的別分類■ 経費を達成しようとする行政目的に応じて区分したものです。

- 総務費…市組織の運営、徴税、戸籍、統計、選挙など
- 民生費…児童・高齢者・障がい者福祉、生活保護など
- 衛生費…母子保健、廃棄物処理、公害対策など
- 労働費…労働者福祉・支援などの経費
- 農林水産業費…農業振興、林業振興など
- 商工費…商工業振興、観光振興など
- 土木費…道路、公園、市営住宅などの整備や維持補修など
- 消防費…火災、風水害、地震などから市民を守る経費
- 教育費…学校教育、生涯学習、文化・スポーツ振興など
- 公債費…借り入れた市債の元金の返済や利子の支払いなど

その他の特別会計

■下水道事業特別会計

25億1,450万4千円 (13.9%)
整備区域内に土地を所有する人などの受益者負担金や実際に使用した人の使用料のほか、一般会計からの繰入金によって管理運営を行っています。

■簡易水道事業特別会計

4,218万1千円 (△88.7%)
三村地区(一部を除く)に、生活用水などを供給しています。現在、28年度の湖北水道企業団との統合に向け、事業を進めています。

■駐車場特別会計

2,136万2千円 (△3.8%)
石岡駅周辺の駐車場の維持管理を行っています。

■農業集落排水事業特別会計

3億2,209万2千円 (4.4%)
出し山、関川、東成井、石岡西部、恋瀬の各地区施設の維持管理などを行います。

■霊園事業特別会計

1,948万4千円 (2.8%)
龍神山と半ノ木の市営霊園の維持管理を行っています。

■介護サービス事業特別会計

2億9,468万円 (△3.2%)
特別養護老人ホーム「のぞみ」の運営に要する経費や、包括支援センターが行う介護予防支援に関する経費です。

■後期高齢者医療特別会計

7億2,808万2千円 (0.7%)
75歳以上の人と、65歳以上で一定の障がいがある人は、医療の給付を受けられます。制度の運営は茨城県後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料の徴収や窓口業務を行っています。

公営企業会計

■水道事業会計

9億1,335万9千円 (△11.2%)
※収益的・資本的支出の合計
八郷地区の水道水の供給、水道事業の計画と工事、水道料金の徴収などを行っています。
※()内は、前年度比です。

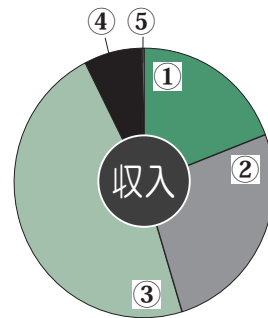
■問い合わせ
財政課
☎23・1111 (内線234)
※予算の詳しい内容は、市のホームページから確認できます。

市には、6・7ページでお知らせした一般会計のほかに、10の特別会計があります。特別会計は、法律の規定に基づいているものと、収支を一般会計と分けて経理した方が効果的であるために設けているものがあります。市では、次のような特別会計によって、それぞれの事業を実施しています。

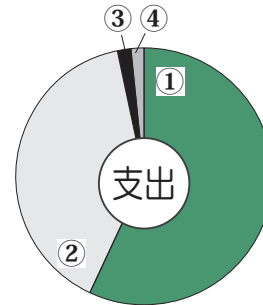
国民健康保険特別会計

107億4,709万4千円 (0.9%)

- ①国民健康保険税 20億4,610万6千円 (19.0%)
②国・県の補助 28億137万2千円 (26.1%)
③国・県以外の補助 50億3,222万9千円 (46.8%)
④一般会計繰入金 7億7,448万7千円 (7.2%)
⑤その他 9,290万円 (0.9%)



- ①保険給付費 61億2,476万円 (57.0%)
②支援金・納付金・拠出金等 42億8,681万1千円 (39.9%)
③保健事業費・その他 1億7,446万5千円 (1.6%)
④総務費 1億6,105万8千円 (1.5%)

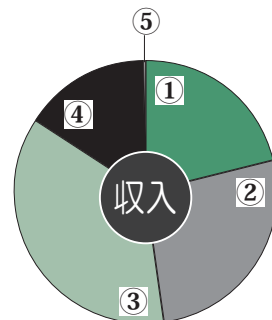


国民健康保険は、加入者からの保険税や国・県などからの補助によって、医療費への補助などを行う制度です。これにより、加入者の皆さんは安心して病院などの医療機関にかかることができます。

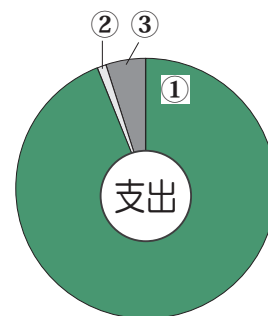
介護保険特別会計

70億8,533万1千円 (0.7%)

- ①保険料 (65歳以上) 15億1,528万5千円 (21.4%)
②保険料 (40～65歳) 18億7,223万4千円 (26.4%)
③国・県の補助 25億9,387万2千円 (36.6%)
④一般会計繰入金 10億9,883万1千円 (15.5%)
⑤その他 510万9千円 (0.1%)



- ①保険給付費 66億5,270万7千円 (93.9%)
②地域支援事業 8,644万8千円 (1.2%)
③総務費・その他 3億4,617万6千円 (4.9%)



介護保険は、費用の半分を市と国・県、もう半分を被保険者が負担する仕組みになっています。市はこのお金を、被保険者が受けた介護や支援のサービスに結び、その事業者へ支払っています。